

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2020年7月15日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 株式会社アクアライン

【英訳名】 Aqualine Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大垣内 剛

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区上八丁堀8番8号

【電話番号】 082 - 502 - 6644(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 平野 真生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 03 - 6758 - 5588(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 平野 真生

【縦覧に供する場所】 株式会社アクアライン東京本社  
(東京都千代田区霞が関三丁目2番5号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	1,405,861	1,237,011	6,008,465
経常損失 ( ) (千円)	44,990	220,808	18,982
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (千円)	47,614	150,419	34,949
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,614	173,202	34,949
純資産額 (千円)	1,145,237	1,548,198	1,157,901
総資産額 (千円)	1,850,008	2,858,596	1,906,888
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 ( ) (円)	23.43	74.01	17.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.90	35.24	60.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、株式会社E P A R K レスキューの株式を取得し子会社化したことに伴い、新たに連結の範囲に含めておりません。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)の報告セグメントは、「水まわり緊急修理サービス事業」、「ミネラルウォーター事業」、「フィットネス事業」でありましたが、第1四半期連結会計期間より、株式会社E P A R K レスキューが連結子会社になったことに伴い、新たに「広告メディア事業」が加わりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### M & Aに関するリスク

当社グループは、企業買収等により株式を取得しており、のれんを計上しておりますが、今後、事業環境や競合状況の急激な変化等により関係会社の業績が当初の想定を下回り、想定していた超過収益力が低下した場合、当該のれんについて減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、個人消費や経営活動が大幅に制約を受け景気が悪化し、先行きが極めて不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、少子高齢化という人口構造の変化により、新規住宅着工戸数の減少が予測されており、既存住宅の平均築年数は上昇しております。そのため、住宅の老朽化と共に、水まわりのトラブルを含む住宅の不具合は増える傾向にあります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言が発令されて以降、緊急性を要しない修理依頼の減少が生じ、予断を許さない状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは、生活救急サービスを検索できるポータルサイト「E P A R K レスキュー」の運営、様々な検索ポータルサイトとの連携を実現した店舗・施設向けホームページサービス「ローカルプレイス」のうち生活救急領域の広告販売を行っている株式会社E P A R K レスキューの株式を取得し子会社化いたしました。

当第1四半期連結累計期間は、主力事業であります水まわり緊急修理サービス事業では、現場サービススタッフ全員にマスクを着用させるなど新型コロナウイルス感染症対策に努める一方で、業務提携先との関係強化や、継続的な研修・教育に注力してまいりました。ミネラルウォーター事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、ホテル、スポーツクラブ、大学等への販売が大きく落ち込みました。フィットネス事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、パーソナルトレーニングジムの営業を自粛いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,237,011千円（前年同期比12.0%減）となりました。営業損失は、のれん償却額の計上等により220,412千円（前年同期は44,793千円の営業損失）は、経常損失は220,808千円（前年同期は44,990千円の経常損失）は、親会社株主に帰属する四半期純損失は150,419千円（前年同期は47,614千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各事業部門の状況は次のとおりであります。

#### ・水まわり緊急修理サービス事業

現場サービススタッフ全員にマスクを着用させるなど新型コロナウイルス感染症対策に努めましたが、緊急性を要しない修理依頼の減少が生じました。一方で、業務提携先との関係強化や、継続的な研修・教育に注力してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,071,522千円（前年同期比10.0%減）、営業損失は161,140千円（前年同期は49,963千円の営業損失）となりました。

#### ・広告メディア事業

生活救急サービスを検索できるポータルサイト「E P A R K レスキュー」の加盟店募集に注力いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は17,891千円、営業損失は62,003千円となりました。

・ミネラルウォーター事業

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、ホテル、スポーツクラブ、大学等への販売が大きく落ち込みました。

以上の結果、当事業の売上高は137,938千円（前年同期比31.6%減）、営業利益は5,255千円（前年同期比47.3%減）となりました。

・フィットネス事業

健康志向の高まりを背景に水まわり緊急修理サービス事業で培った「サービス力」を活かしてパーソナルトレーニングジムを2店舗運営しておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、営業を自粛いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は9,659千円（前年同期比29.1%減）、営業損失は2,667千円（前年同期は6,186千円の営業損失）となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ951,707千円増加し、2,858,596千円となりました。これは主に、のれんが928,044千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ561,410千円増加し、1,310,397千円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が286,250千円、短期借入金250,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ390,297千円増加し、1,548,198千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金が減少したものの、非支配株主持分が540,716千円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年3月27日開催の取締役会において、株式会社E P A R K レスキューの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。同日に株式譲渡契約を締結し、2020年3月31日付で株式を取得しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,032,600	2,032,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株 であります。
計	2,032,600	2,032,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日		2,032,600		280,309		200,309

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,031,700	20,317	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	2,032,600		
総株主の議決権		20,317	

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アクアライン	広島市中区上八丁堀8番8号	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【役員の状況】

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 管理本部長	小林 寿之	2020年5月31日

(2) 異動後の役員の男女別員数及び女性比率

男性5名 女性2名 (役員のうち女性の比率29%)

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	729,735	563,292
売掛金	365,515	368,879
商品及び製品	10,916	17,112
原材料及び貯蔵品	148,626	167,583
その他	174,616	227,434
貸倒引当金	834	791
流動資産合計	1,428,575	1,343,510
固定資産		
有形固定資産	319,907	362,445
無形固定資産		
のれん		928,044
その他	32,901	52,474
無形固定資産合計	32,901	980,519
投資その他の資産		
その他	134,960	181,559
貸倒引当金	9,456	9,439
投資その他の資産合計	125,503	172,120
固定資産合計	478,313	1,515,085
資産合計	1,906,888	2,858,596
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	118,626	74,804
短期借入金		250,000
1年内返済予定の長期借入金	15,000	75,000
未払金	324,020	369,142
工事補償引当金	1,375	1,344
その他	140,875	122,102
流動負債合計	599,897	892,393
固定負債		
長期借入金	11,250	237,500
その他	137,839	180,504
固定負債合計	149,089	418,004
負債合計	748,987	1,310,397
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	280,309	280,309
資本剰余金	200,309	200,309
利益剰余金	677,984	527,565
自己株式	702	702
株主資本合計	1,157,901	1,007,482
非支配株主持分		540,716
純資産合計	1,157,901	1,548,198
負債純資産合計	1,906,888	2,858,596

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	1,405,861	1,237,011
売上原価	816,748	747,363
売上総利益	589,113	489,648
販売費及び一般管理費	633,907	710,060
営業損失( )	44,793	220,412
営業外収益		
受取利息	46	32
受取手数料	180	
保険差益	271	649
その他	12	144
営業外収益合計	511	826
営業外費用		
支払利息	416	1,140
支払補償費	204	
リース解約損	14	
その他	72	82
営業外費用合計	708	1,223
経常損失( )	44,990	220,808
特別利益		
固定資産売却益	17	
特別利益合計	17	
税金等調整前四半期純損失( )	44,973	220,808
法人税、住民税及び事業税	502	998
法人税等調整額	2,138	48,604
法人税等合計	2,640	47,606
四半期純損失( )	47,614	173,202
非支配株主に帰属する四半期純損失( )		22,783
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	47,614	150,419

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	47,614	173,202
四半期包括利益	47,614	173,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,614	150,419
非支配株主に係る四半期包括利益		22,783

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社E P A R K レスキューの株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響による会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大による経営成績等への影響が、当連結会計年度末に回復していくものと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産回収可能性に関する会計上の見積りを行っております。

その結果として、当第1四半期連結会計期間において減損損失は計上せず、繰延税金資産は70,944千円計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

水まわりの緊急修理サービスに対する需要は、お盆、年末年始等の帰省がある8月、12月及び1月に拡大する傾向があります。また、寒波による水道管凍結又は破裂により冬季に需要が高くなることがあります。一方、天候の安定している春や梅雨の時は需要が低い傾向にあります。

したがって、当社の売上高は、これらの季節的な需要要因のため、下半期の占める割合が高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	28,622千円	28,477千円
のれんの償却額		48,844

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	40,646	20	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	水まわり緊急 修理サー ビス事業	広告メディ ア事業	ミネラル ウォーター 事業	フィットネ ス事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,190,496		201,734	13,630	1,405,861		1,405,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	450		116	88	655	655	
計	1,190,946		201,850	13,719	1,406,516	655	1,405,861
セグメント利益又は損 失( )	49,963		9,978	6,186	46,171	1,377	44,793

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額には、セグメント間取引消去1,377千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	水まわり緊急 修理サー ビス事業	広告メディ ア事業	ミネラル ウォーター 事業	フィットネ ス事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,071,522	17,891	137,938	9,659	1,237,011		1,237,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高		11,612	86	109	11,808	11,808	
計	1,071,522	29,503	138,025	9,768	1,248,819	11,808	1,237,011
セグメント利益又は損 失( )	161,140	62,003	5,255	2,667	220,555	143	220,412

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額には、セグメント間取引消去143千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間より、「広告メディア事業」において、株式会社E P A R K レスキューの株式を取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

これに伴い、前連結会計年度に比べて、当第1四半期連結会計期間末の「広告メディア事業」のセグメント資産が、1,117,170千円増加しております。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、株式会社E P A R Kレスキューの株式を取得し子会社化したことに伴い、報告セグメントに「広告メディア事業」を追加しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、従来「ヘルスケア事業」としていた報告セグメントの名称を「フィットネス事業」に変更しております。セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社E P A R Kレスキューを連結の範囲に含めたことに伴い、「広告メディア事業」におけるのれんが928,044千円増加しております。

なお、当該のれん金額は、取得価額が未確定であり、また、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算出された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2020年3月27日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社E P A R Kレスキューの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。同日に株式譲渡契約を締結し、2020年3月31日付で株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社E P A R Kレスキュー

事業の内容：代理店事業、広告事業、メディア事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はこれまで、水まわり緊急修理サービスの集客のため、インターネット、タウンページ、テレビCM、マグネット等の広告媒体を駆使してまいりました。昨今は、特にインターネット検索により、当社をご認識いただき、お問い合わせいただく件数が年々増加しております。現在、インターネット広告に関しましては、大手検索エンジンの代理店を介して行っております。

このような中、今後の中長期的な事業拡大のため、インターネット広告及び生活メディア運営に精通した株式会社E P A R Kメディアパートナーズの子会社である株式会社E P A R Kレスキュー（以下、「E P A R Kレスキュー」）を子会社化することといたしました。

E P A R Kレスキューは、生活救急サービスを検索出来るポータルサイト「E P A R Kレスキュー」の運営、様々な検索ポータルサイトとの連携を実現した店舗・施設向けホームページサービス「ローカルプレイス」のうち生活救急領域の広告販売を行っております。

当社は、E P A R Kレスキューを子会社化しノウハウを活用することで、更なるお問い合わせ件数の獲得と、より効率を上げるためのリアルタイムマーケティングを実現し、全国広範囲にわたり、水まわりのみならずお客様の家庭内で起きるあらゆる分野での緊急駆けつけサービスへのニーズに素早く対応出来る体制とマーケティングプラットフォームの構築をし、更なる事業の拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2020年3月1日（みなし取得日）

2020年3月31日（株式取得）

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が金銭を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年3月1日から2020年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	586,500千円
取得原価		586,500千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 11,842千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

976,888千円

なお、当該のれん金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	23.43円	74.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	47,614	150,419
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	47,614	150,419
普通株式の期中平均株式数(株)	2,032,331	2,032,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

1. 当社は、2020年5月28日開催の取締役会に決議に基づき、以下のとおり借入を実行いたしました。

- (1) 資金用途  
    運転資金
- (2) 借入先の名称  
    株式会社きらぼし銀行
- (3) 借入金額  
    100,000千円
- (4) 借入金利  
    市場金利等を勘案し決定しております。
- (5) 返済方法  
    初回を2020年6月末日とし、以降1か月ごとに1,666千円を返済
- (6) 借入実行日  
    2020年6月2日
- (7) 返済期限  
    2025年5月31日
- (8) 担保提供資産又は保証の内容  
    なし

2. 当社は、2020年6月12日開催の取締役会に決議に基づき、以下のとおり借入を実行いたしました。

- (1) 資金用途  
    運転資金
- (2) 借入先の名称  
    株式会社三井住友銀行
- (3) 借入金額  
    200,000千円
- (4) 借入金利  
    市場金利等を勘案し決定しております。
- (5) 返済方法  
    初回を2020年7月末日とし、以降1か月ごとに3,333千円を返済
- (6) 借入実行日  
    2020年6月30日
- (7) 返済期限  
    2025年6月30日
- (8) 担保提供資産又は保証の内容  
    なし

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月10日

株式会社アクアライン  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下 平 雅 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクアラインの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクアライン及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。